

討論

質問

今日の話題の多国間体制と今のブッシュ政権下のアメリカの行動パターンとの関係はどう考えられるか。

五十嵐

ブッシュの単独行動主義が多国間提携の動きに対して対極的であるというのは事実である。ただ、東アジアとの関係でいうと、単独行動主義はまともに出ていない。なぜなら必要なところは単独行動主義で、必要でないところは条件に合わせてやっていくからである。それで、特に現在の政権でどう説明できるかという、役割分担 ということである。東アジアとの関係で主導権を持つのは、国務省筋で、今のところはイラクに対するような方針とは相当異なる方針をアジアにとっている。アメリカには世界戦略というまとまった方針があるのではなく、政権の当事者もそのようなものはないというのが普通である。ただ分析する場合には必ずしも当事者の見方だけでは説明できないため、いまお話しした 構造的 というのは、分析の枠組みの問題であり、当事者がどう思っている、その方向で決まっているというわけではないということである。

質問

クリントン政権に比べて対北朝鮮強硬論であるブッシュが 6 カ国協議に依拠せざるを得ないというのは先生のおっしゃるとおりだが、多国間主義、マルチラテラリズム、多国間の枠組みと一言で言っても、アメリカ、ブッシュ政権にくみするものと、そうではないものもあり一元的に考えられないかもしれない。いわゆるアメリカ政府が考えるような多国間の枠組みと、例えばそれに乗っている中国が考えるような多国間の枠組み、それからその中に含まれている例えば日本の多国間の枠組み、など 多国間の枠組み ということでは、それを維持するコンセンサスは持っているけれども、実はそのなかに差異があるのではないか。いわゆるアメリカと中国の関係で、中国のパワーが相対的に増大し、相対的に均衡化しつつあるトレンドの中で、そうした多国間枠組みはどうなっていくのだろうか。

五十嵐

多国間提携という言葉を使ったのは、制度化のレベルが低いということである。同床異夢といわれたのと矛盾しない。同じような目標を持って共通の利益をふまえて協調関係を作っていくわけではない。今日報告で話したように、二国間外交を重視していた国がそういった多国間の協力体制を尊重せざるを得なくなっているというのは、対外政策の方針の問題だけではなく、争点の性格や国際的な条件から、そうせざるを得ないのである。例え

ば北朝鮮問題でもアメリカがなぜ中国を説得したのかというと、中国は最も北朝鮮に対して説得力を持っているという判断があるからであり、従ってアメリカが中国に対して強硬姿勢をとっているというのと、中国を巻き込んでいくというのはかなり性格が異なる面がある。それは現実の目標を達成するために、どういう条件のもとで方針を選択しなければならぬかというレベルで、単純に単独行動主義をとってはいないということである。あるいは採らないほうが上手くいくという判断をしている。

それから米中関係は、今日は逆の言い方をした。急激に台頭する勢力にいかに対処するかが大きな問題だというのがいわゆる専門家の常識である。中国のような国が台頭してきた時にアメリカは将来大きな脅威を考えざるを得ないため、今のうちに何をするか考えよう…それは私も 80 年代の終わりくらいに散々アメリカ人と議論したことである。何故かというと、日本が経済大国として台頭してきた時は、今の中国と似たようなところがあった。現在の中国と比較して経済面では日本の方がはるかに強いわけであり、アメリカは脅威を感じた。その時にキッシンジャーが言ったのは、consistency theory であり、経済大国は軍事大国に必ずなる、というものである。それが歴史の法則だという。(日本はそんな意志は持ってないと何度も説明していた)

中国が国力を増大していくとすれば、国際的な関係が前提条件になり、アメリカはそれを踏まえて対応していく。安全保障の専門家が考えるように、二国間関係で独立した国同士の関係とは考えていない。中国が経済発展を独力でやれるなら別だが、従って、これからの問題になってくるのは FTA をどう作っていくのかである。中国と ASEAN が提携し、日本やアメリカとの関係がそれほど重要でない経済圏が作れるようであれば、中国の台頭はアメリカにとって敵対勢力として考えなければいけないが、経済関係がかなり緊密であるため敵対するわけに行かない関係に進む可能性が大きいと思われる。というのは、中国はアメリカに対して 2000 年に最大の貿易黒字国になり、アメリカに対する貿易黒字は 100 億ドルを越える。日米経済摩擦が重視されなくなった理由は、中国の方がもっと大変だとアメリカ自身が考え出したからだ。そして、アメリカに対する中国の黒字の大体半分がアメリカ企業による輸出であり、そういう条件を中国がどういうふうにマネージできるのかが問題になっているからだ。ゆえに、ここから先はリアリストの領域では説明できなくなっているのではないかというのが、今日の説明の趣旨である。

質問

今日配布された図について質問したい。アメリカのメディアの役割は連邦議会などに対してかなり大きいということだが、東アジア諸国の中でのメディアが特に書いていないのは、これは例えば国営放送が多くて政府が支配している可能性が高いから入っていないということか。

これは先ほど説明したが、これは権威主義体制の時期のものである(を想定して描いた)。だから韓国のメディアも報道規制されていたわけで、金泳三氏や金大中氏の回想録を見ると、外国のメディアが報道してくれたという記述が多い。そういうことを踏まえている。

質問

図について伺いたい。東アジア諸国の政府から、アメリカの代理人に向けて矢印がある。東アジアの括りは日本以外になっているが、現在日本はアメリカ国内において、こういった代理人を要請することは可能か。

五十嵐

可能というより最大のものである。核技術疑惑がおきて国籍簿が出た時に、アメリカで最も情報収集を盛んにやっているのは日本だった。日本はロビイングのために莫大な費用を出している。最も悪名の高いのは87年に東芝制裁があったが、レーガン政権の方針を覆そうとするロビイング活動があった。

日本の企業や政府が雇っているロビイストの数は、おそらく東アジアの国の中では一番多いのではないかと。ただチャイナロビーはもっと強力なロビー活動を行う。ブッシュ政権でも貿易問題で中国に対して強硬な姿勢をとらないのは、今の労働長官がイレーン・チャオ氏という中国系の人であり、彼女の父親が、外省人だった台湾の実業家で、李登輝が総統になって以降、彼は大陸との関係を強くし、アメリカの保守系のシンクタンクに強硬政策を主張させないようにしたからだという裏話もあるくらいである。日本のロビー活動についてもかなり批判的な主張もあったが、中国の方がもっとあからさまである。96年の大統領選挙のとき問題となったのはクリントンが中国政府からかなりの額の献金をもらったということである。

質問

今アメリカは対テロ戦争、国土安全保障と呼ばれる概念のもとで、テロリストの国際的移動や資金の移動について厳しく監視しているが、そういった対テロ戦争の政策が、アメリカのトランスナショナリズムを遮断することはないにしても、厳しいスクリーニングをかけることになると思う。アメリカはトランスナショナリズムを減退させる方向でいくのか、あるいはヒト・カネに限らず、(あと大量破壊兵器に関して言えば一部の輸出品目は規制しようという動きがあるようなので、)そういった意味でアメリカのトランスナショナリズムが及ぼす影響は、反テロ国際提携、大量破壊兵器の拡散という問題に対してのアメリカの取り組みが、アメリカ自身のトランスナショナリズムを減退させるような方向、あるいは何らかの影響があるのか。

五十嵐

量的には限界があると思う。ただ、日本人がアメリカに行っても指紋を採られるようなことは出てくるだろう。というのは、アメリカは空間的な存在ではなくなってきてしまったからである。経済のグローバルゼーションというのはそういうものなのである。現在の世界情勢の構造をどう見るかということについては、地球儀を見ていてもわからないのではないが、むしろ、地理的ではない、フローの分布のようなもので見ないとわからないのではないか。

質問

日米同盟関係について伺いたい。日本はアメリカは今大統領選挙やイラク戦争でいろいろ複雑な問題がある時で、北朝鮮の問題に関してもアメリカと日本では立場の差がある。アメリカと中国の関係が友好的に変化する可能性があるなら、将来的に日米の同盟関係が段々と弱くなるのではないかと思うが。

五十嵐

趨勢の問題としてしか説明できない。具体的にどういう政策がとられるかはわからない。日米の同盟がどうなるかについては、現在は二国間同盟が主になっている。これからの趨勢から言って、中国が明確な敵対勢力として考えられるようになれば二国間同盟は残るだろう。ただ先ほど言ったように、中国が国として明確な敵対勢力になる可能性は弱い。そうすると、反テロなどの場合のように、グローバル・ポリティクスと呼ばれるようなレベルでの国際協調的な安全保障政策が重要になり、多国間提携の方向が出てくる可能性がある。特にテロの場合は、武力が軍事力のレベルに達しているので、普通の警察力では対応できないし、また、先ほど指摘があったように、テロ対策というのは資金の移動を全て制限し、軍隊を相手にして軍事的に対応するのと相当性格がちがう。どこにいるかわからない勢力であるから、盗聴などを含めて情報が非常に重要になり、従来の軍事とは違った発想で対応していく必要が出てくる。今のラムズフェルドなどもそうだが、サイバーテロなども想定して、テロリズムに対応できるようにアメリカの軍隊を再編しなければならないという主張を持って政権に入ったわけだが、そちらの方向での安全保障対策が重要になるため、それに見合った形での安全保障上の体制をどういうふうに作り上げるかが課題になっていくのではないか。冷戦の時期に考えていたような同盟関係とは性格が異なるのではないか。今の国際情勢は急激に変わっており、技術革新もあって、冷戦時代の発想で考えられなくなっている。

質問

冷戦の終焉後、日米の同盟関係はむしろ強化された。すると、たとえ東アジアにおいて多国的な協力関係があったとしても、フロントラインは依然として、中国を中心としてあ

り、つまり 6 者協議や経済交渉でも、アメリカと日本がこちら側にいて、中国が向こう側にいる。そうすると、その間に日米関係が軍事的に強化されたということが、今度は中国の日米同盟に対する態度、あるいは安全保障面で status quo を維持する、ないしは対米的には波風を立てないという戦略にどれくらい影響を与えているのか。つまり日本でやったことが今度は東アジアにどういう影響を与えているのか。

第二点は、どちらかという相互依存度的に考えて非常に、ヒト、モノ等の交流が深まるに従って、そういう協力機構にそれぞれの国がちがう動機を持って参加して、何らかの形でよりパレート最適な仕組みを作っていくか、あるいは part enhancing な仕組みを作ってくよくなるとするなら、つまりアメリカ側から見ると、中国が経済力をつけ、しかも東南アジアとの協力関係も維持しながら、なるべくそれを味方につけながら経済的な関係を重視したとしても、中国の国家体制の中が見えないということになれば、長期的には結局、軍事的脅威に転化するのではないか。それは日米同盟以上になるのではないか。また、経済的な協力関係に制度的に進化していった拡大したとしても、最終的な警戒感というのはむしろ固定化される可能性があるのではないか。つまり中国と敵対することはないとしても、中国が潜在的な脅威であるという形が維持されるような仕組みは、逆に経済的に協力関係が進化して、しかしその進化の結果、その国力を中国がどう使うかわからない限りにおいては、継続される可能性があるのではないか。

五十嵐

日米間の防衛協力に対する評価は経済摩擦で対立したのをいかにしのぐかという発想からでてくるわけである。ジョゼフ・ナイが国防次官補をやっていた 95 年の 2 月、「ナイ・イニシアチブ」という形でアジェンダになり、11 月の大阪のサミットで発表されるはずだった。ところがクリントンが来られなくなったので、内容は同じだが、96 年の 4 月になってから発表した。それは 96 年の 3 月の台湾海峡のミサイル実験の後のことである。中国は中台問題に日米同盟が介入することを非常に警戒しており、警戒されてもやむを得ないというところではあった。中国はアメリカとの関係改善を考え、98 年にクリントンが中国に行ったときには、ジャパンパッシングといわれた。その結果むしろ、97 年にアジア通貨危機が発生し、日米間の対立の方が強くなってしまった。逆に中国側のほうが人民元の切り下げをしないということで点数を稼いだところがあった。

そういうところから言えば、中国は日米同盟に対してそれほど強く警戒しないで済んだのだろうと思われる。日米安保の再定義、防衛協力の評価の面では、おそらくその後で問題になったのは今の自衛隊のイラク派遣である。

それ以外で ASEAN の場合はむしろ中国と南沙群島、西沙群島の問題で対立していたので、日米同盟の強化自体が大きな争点になったというわけではないと思われる。特に ASEAN 地域フォーラムの中で協議が行われ、そこで信頼醸成や予防外交まで含めて検討している。そういう形で協調的安全保障体制を考えるようになり、多国間外交に見合うよう

な調整をしてきている。

中国の指導者の世代交代が非常に早く、文革世代を飛び越してしまった。中国の国際関係の大学教授などはアメリカ留学組がとて多く、そういう点ではアメリカのことをよく知っている世代になっている。天安門事件のあと、91年に一月北京にいたが、今はそのときとはぜんぜん印象が違う。中国の体制が変わらなければ中国との間で、体制の違いに基づく対立要因が残るだろうというのはそのとおりだと思う。というのは、中国は国内がどう発展しているのかわからないところがあり、現在の政権は鄧小平以降、かなりスムーズに政権移行を行ったと思うが、その政権で落ち着くかというのは経済的にどれだけ上手くやって行けるかにかかっていくだろう。特に軍が政権に対して従順であるかどうかかわからない。そういう点で interdependence theory で考えるほど、単純ではないだろう。

10年先にどうなるかという問題ではなく、10年先にどうするかというのを考えて対応していく必要があると考える。アメリカの論文を読んでいると大体10~20年先の事態を想定しながら政策を検討している場合が多い。日本の場合は非常に場当たりので、おそらく中国や東アジアの国々の大半はそうだろうと思う。安保対話などを私たちが重視したのも、先を見込んでどうなるかというのではなく、どうするかという発想でやっていかなければならないと考えたためである。アメリカは、安保対話などしても実効性はないといったが、アイデアを交換しておかないと必要な時にうまくいかない。そういう面で認識共同体を発達させていく必要があるのだ。日本は経済の面でわりと上手くやってきており、80年代からペッグを行っており、専門家の会談も非常によくやってきている。安保、APECについてもそうである。いまのASEAN地域フォーラムについても、専門家同士の対話が可能なようであり、共通の認識を持ちやすくなってきている。ASEAN地域フォーラムを作ったときも日本の政府がオーストラリアなどに働きかけた。そのときの対外交渉は、ファーストトラックという政府間代表同士ではなくて、セカンドトラックという専門家同士で政策の流れを作っていく。それに加えてサードトラックと呼ばれる実業界の対話もあり、さらに、学生や若者の交流を深めることもしている。経済以外、外交等々の点まで含めて、interdependence で考えてかなり先を見越した準備をしている。それだけで上手くいくかどうかはわからないが、突発的な問題はいろいろ出るだろう。そのための基盤をいま作っていると思う。

ヨーロッパの外交を見ていると首脳同士が頻繁に会っているが、東アジアでもそういう首脳間の対話に中国がやっと応じ、ASEAN プラス3などでやれるようになってきている。ヨーロッパを見ればEUの拡大やNATOの拡大など、10年程前には考えられないようなことをやってきたので、東アジアでも可能性がないわけではない。今はそういう対話はかなりできるようになっていると思われる。国際関係の専門家はそういった意味では政策的な仕事をやり、体験的に勉強してもらいたい。

質問

多国間提携の趨勢が70年代以降加速してきた背景に、太平洋世界におけるトランスナショナルな政治空間が成立することがあった、ということが拳がっていたが、アメリカの中でも多国間提携を進める姿勢については、党派的な違いを含めて多様な評価が存在している。そう考えていくと、このことをどう理解できるのだろうか。

五十嵐

アメリカの中でも・・・という場合に多少留保する必要があって、93年の世論調査で既に、西海岸ではアジア太平洋地域の方がヨーロッパ関係より重要だと考えている人のほうが多い。政権レベルでどういう政策がとられるかという前に、どういう意見が形成されているかを見る必要がある。アメリカがかつてのようにヨーロッパ志向であるという時代はもう終わっている。83年ぐらいにはアジア太平洋地域との貿易額の方が対ヨーロッパより大きくなっている。だからそういう仕事に携わる人が地域的には西海岸に多いのだと思う。ただ、これから中国の経済の発達に期待して、さらに東アジアや南アジアを含めた経済の比重が上がってくるとすれば、アメリカ全般にアジアに対する関心が高まっていくと思われる。

それからアメリカの対外政策で単独行動主義がなくなるかといえ、これはなくならない。なぜかといえ、アメリカの国力がどの程度であるかによって決まってくる面があるからだ。多国間協調するまでもなくやっつけてしまえるという場合に、多国間協調をやるかという、要は相手の面子の問題でしかない。例えばアフガン戦争の時に、NATOは集団的自衛権を発動したわけだが、NATO軍に協力してもらう必要はないということになる。そのときに多国間主義という形で国際協調を重視するかどうかは、手段を達成するためどれだけ実効的であるかという判断にかかってくる。

従って争点の性格によって、多国間主義か、単独主義かの選択をかなり意図的にやっている面がある。ジョゼフ・ナイなども組み合わせを上手く考えなければならぬといっている。単独行動主義がまずいとは言っていないが、他の国が頼りにならないと述べている。問題は、他の国がどれだけ頼りになるかにかかっている。

2000年の大統領選挙では、ブッシュ候補はアメリカはもっと謙虚にならなければいけないと盛んに言っていた。クリントンも単独行動主義だということでハンチントンなどに批判されていた。ブッシュ政権と逆の問題があり、ボスニアなどに介入するのを非常に躊躇した。またソマリアで失敗したためルワンダには介入しなかったのだが、それはルワンダの虐殺を放置したと批判されることになった。アメリカというのは、やっても批判され、やらなくても批判される両面を持っている。それは政権が単独主義であるためとは限らず、情勢によって左右される。それで賢明な判断をする場合と、愚かな判断が出てくる場合があるということである。

アメリカの国内世論からいうと単独行動主義に対する批判は強い。それはアメリカだけが負担する必要がなぜあるのかという批判があるからだ。他の国になぜ協力するのかと。

北朝鮮問題でもそうだが、日本や韓国に負担させなければならないと。朝鮮半島エネルギー機構を作ったときアメリカは資金を出していない。そういう意味でいろいろな可能性がある。ただ基本的に政権によって単独行動主義的性格の強い、今のブッシュのような大統領は今後も出てくるだろう。だが、これだけ失敗したら次の政権は考え直すだろう。

< 記録：飯窪秀樹 >